

請願第1号

学校給食費の無償化を求める請願

紹介議員 小林卓矢

(請願趣旨)

急激な物価高騰が続く中、恵庭市教育委員会は学校給食費の価格改定について学校給食センター運営審議会に諮問し、審議会は5月28日に「値上げは妥当」とする答申を行いました。諮問内容によると、「国産食材の確保と地場産食材の活用を推進し、安全で安心な学校給食を安定的に提供する」には値上げは避けられないとし、令和元年と令和6年の消費者物価指数の差から21.1%の値上げを提案しています。現在、小学生の年間負担額が約5万円、中学生が約6万円であることから、子ども一人につき1～1.3万円の負担増になります。学校給食費が、子どものいる家庭では大きな負担になっていることは明らかであり、少子化対策を進めるうえでも重要な課題です。

学校給食費の無償化は全国で急速に広がりつつあり、文部科学省の令和6年6月の学校給食費の実態調査では、全国の約3割にあたる547自治体で所得制限のない完全無償化を実施しており、北海道でも179自治体のうち約4割の72市町村で無償化を実施しています。また石破前首相は、今年2月の国会答弁で「2026年度以降、できるだけ早期の制度化を目指したい」と言明しています。

子育てにやさしいまちづくりを掲げる恵庭市として、保護者に更なる経済的負担を求めることは本市の理念に反するものであり、国の方針とも整合性はなく、給食費値上げの中止を求めます。

(請願事項)

- 1 令和8年度実施予定の給食費の値上げを中止すること
- 2 小・中学校の給食費の無償化を実施すること

令和8年2月19日

恵庭市議会

議長 川原光男様

請願者 子育て支援策の充実を求める恵庭市民の会  
代表   
住所 

外514人